



2025 年 6 月 19 日

各 位

会社名	日本製鉄株式会社
代表者名	代表取締役社長 兼 C O O 今井 正
(コード番号	5401 東証プライム、名証、福証、札証)
問合せ先	コーポレートコミュニケーション部広報室
(TEL.	03-6867-2135、2141、2146)

(開示事項の経過) 米国 United States Steel Corporation の買収について

日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）及びその完全子会社である Nippon Steel North America, Inc.（北米日本製鉄）と United States Steel Corporation（以下、US スチール）（以下、総称して両社）は、2025 年 6 月 18 日に、両社の歴史的なパートナーシップ（以下、本パートナーシップ）が成立したことをお知らせいたします。

日本製鉄と US スチールは、最高水準の技術とものづくりの力を有し、世界をリードする鉄鋼メーカーとなります。本パートナーシップにより、ペンシルバニア州、インディアナ州、アーカンソー州、ミネソタ州、アラバマ州を含む US スチールの製造拠点全体で、米国鉄鋼業において前例のない大規模な設備投資を行う計画であり、10 万人超の雇用が維持・創出される見込みです。本パートナーシップにより、US スチールは象徴的な社名とペンシルバニア州ピッツバーグの本社を維持し、今後何世代にもわたって、米国において原料採掘から製品製造までを一貫して運営し続けることを確たるものとします。

両社は、合併契約に基づく取引を完了しました。また、両社は、米国政府との間で国家安全保障協定（National Security Agreement）（以下、NSA）を締結しており、US スチールは米国政府へ黄金株 1 株を発行します。

NSA において、米国政府と両社は、米国の国家安全保障を守るため、以下のコミットメントを含む措置等に合意しております。

- **設備投資**—日本製鉄は、2028 年までに US スチールに対し約 110 億米ドルを投資する。これには 2028 年以降に完了予定のグリーンフィールドのプロジェクトへの初期投資も含まれる。
- **本店所在地**—US スチールは、米国法人として存続し、本社をペンシルバニア州ピッツバーグに維持する。
- **取締役会**—US スチールの取締役の過半数は米国籍とする。
- **経営陣**—US スチールの経営陣の中核メンバー（CEO を含む）は米国籍とする。

- **米国における生産**—US スチールは、米国市場の鉄鋼需要に応えられるよう、米国内の製造拠点における鉄鋼生産・供給能力を維持する。
- **自律的な通商措置**—日本製鉄は、US スチールによる米国法に基づいた通商措置への妨害、禁止、干渉を行わない。

また、NSA 及び黄金株の保有を通じて、米国政府は以下を含む一定の権利を有します。

- US スチールの独立取締役 1 名の選任権
- US スチールは以下の事項の実行に際して、大統領またはその指名する者の同意を必要とする
 - NSA においてコミットされた設備投資の削減
 - US スチールの会社名・本店所在地の変更
 - US スチールの法人登記の米国外移転
 - 生産・雇用の米国外移転
 - 米国内の競合事業の重要な買収
 - 米国既存製造拠点の閉鎖・休止、通商、労働、米国外からの調達に関する一定事項 等

この仕組みにより、米国の国家安全保障を守りながら、日本製鉄の US スチールにおける経営の自由度及び採算性を確保することが可能となります。

US スチールのガバナンス体制については、別紙 1 をご参照ください。

本パートナーシップにより、日本製鉄グループの年間粗鋼生産能力は 8,600 万トンに達する見込みであり、グローバル粗鋼生産能力 1 億トンという日本製鉄のグローバル戦略目標に近づくこととなります。

詳細につきましては、別紙 2 を参照ください。

なお、両社の合併契約に係る最終的な取得株式数は 226,576,075 株、取得価額は約 142 億米ドルとなりました。

※本パートナーシップに関する詳細は2023年12月18日公表の資料を参照ください。

(2023年12月19日、2024年4月15日、同年5月3日、同年5月30日、同年12月26日、2025年1月6日、同年3月27日及び同年6月14日に経過開示)

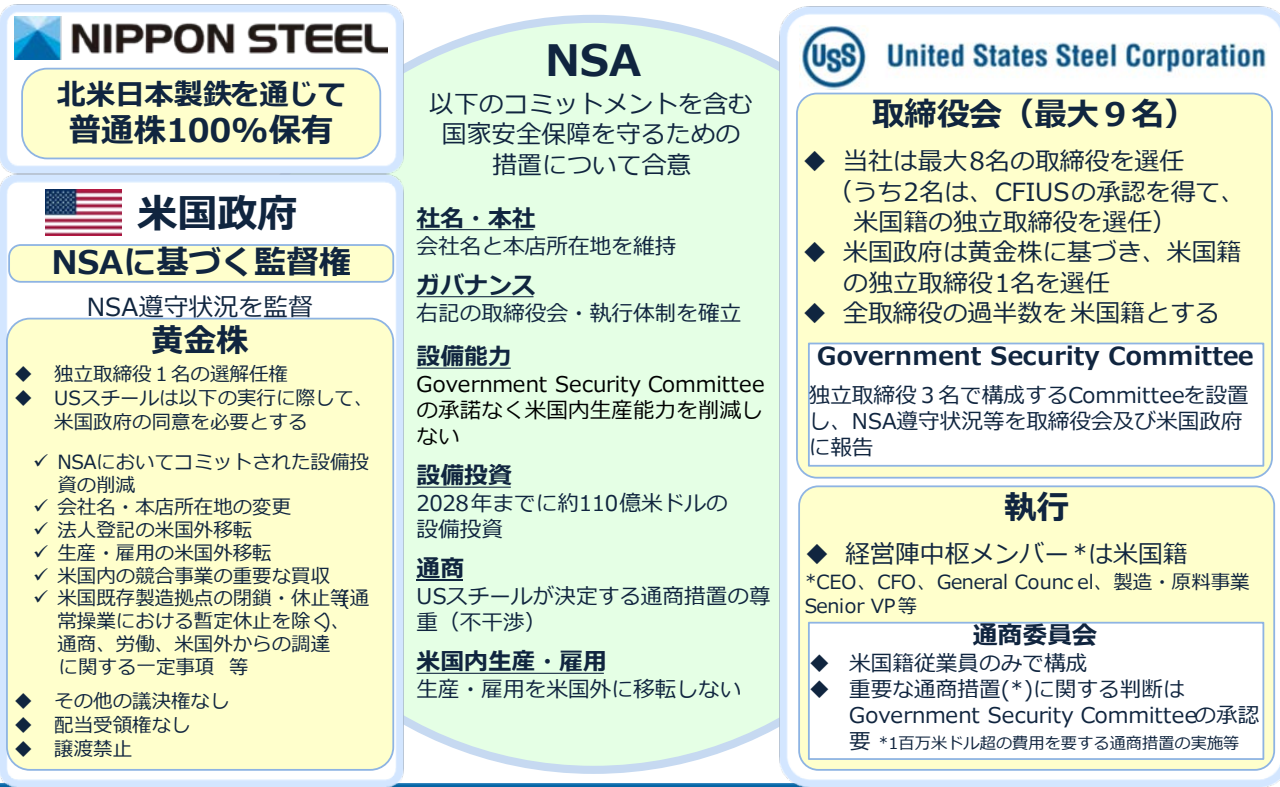
https://www.nipponsteel.com/common/secure/ir/library/pdf/20231218_100.pdf

以上

(別紙1)

USスチールのガバナンス体制について (当社の経営自由度と米国政府の監督権限の両立)

2025.6.13、米国政府・日本製鉄・USスチール・北米日本製鉄との間で NSA (National Security Agreement) を締結



(別紙2)



U. S. Steel

2025年6月18日

日本製鉄株式会社

United States Steel Corporation

日本製鉄とUSスチールのパートナーシップ成立のお知らせ

*USスチールは、象徴的な社名とペンシルバニア州ピッツバーグの本社を維持し、
米国において原料採掘から製品製造までを一貫して運営し続ける*

日本製鉄とUSスチールのパートナーシップにより、10万人超の雇用を維持、創出

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」として共に前進

日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）（東証プライム:5401）及びその完全子会社である Nippon Steel North America, Inc.（以下、NSNA）と United States Steel Corporation（以下、US スチール）（NYSE: X）（以下、総称して両社）は、本日6月18日、両社の歴史的なパートナーシップが成立したことをお知らせいたします。

日本製鉄とUSスチールは、最高水準の技術とものづくりの力を有し、世界をリードする鉄鋼メーカーとなります。本パートナーシップにより、ペンシルバニア州、インディアナ州、アーカンソー州、ミネソタ州、アラバマ州を含むUSスチールの製造拠点全体で、米国鉄鋼業において前例のない大規模な設備投資を行う計画であり、10万人超の雇用が維持・創出される見込みです。本パートナーシップにより、USスチールは象徴的な社名とペンシルバニア州ピッツバーグの本社を維持し、今後何世代にもわたって、米国において原料採掘から製品製造までを一貫して運営し続けることを確たるものとします。

日本製鉄の代表取締役会長兼CEO 橋本英二は、次のように述べています。「トランプ大統領の歴史的な大英断により、日本製鉄とUSスチールのパートナーシップが実現したことを、大変うれしく思います。USスチールの従業員、地域コミュニティ、政府関係者、政界、経済界をはじめ、米国および日本の様々なステークホルダーの皆様に本パートナーシップに関して賛同と応援を頂いたことに感謝申し上げます。日本製鉄によるUSスチールの経営がスタートし、大規模投資、先進技術の導入、そして両社の経営陣と社員一人ひとりのたゆまぬ努力により、世界一の鉄鋼メーカーとしての地位を確かなものとしてまいります。」

また、日本製鉄の代表取締役副会長であり、US スチールの取締役会長を兼任する森高弘は、次のように述べています。「この1年半の間、私はUS スチールの従業員、政府関係者、地域コミュニティのリーダーをはじめとする多くのステークホルダーの皆様との対話を重ねてきました。日本製鉄とUS スチールのパートナーシップに対する多大なご協力とご支援に感謝するとともに、この日を迎えられたことを、大変うれしく思います。私たちは、米国の鉄鋼業、労働者、そして国家安全保障の未来を守るというトランプ大統領のコミットメントと合致しており、US スチールのより強く、より輝かしい未来を築いていけることを楽しみにしています。」

US スチールの CEO デイビッド・ブリットは、次のように述べています。「本日は、私たちの国、地域コミュニティ、そして米国鉄鋼業にとって歴史的な日です。トランプ大統領の果敢なリーダーシップのおかげで、米国の労働者たちは最高の条件を手に入れることができました。US スチールは、今後も米国に根差し、ピッツバーグを本拠地とし続けます。日本製鉄とのパートナーシップを通じて、私たちは変革的な投資、最先端技術、そして米国各地での良好な処遇条件の雇用創出により、より良く、より大きく成長していくことができます。」

両社は、合併契約に基づく取引を完了しました。また、両社は、米国政府との間で国家安全保障協定（National Security Agreement）（以下、NSA）を締結しており、US スチールは米国政府へ黄金株1株を発行します。

NSA において、米国政府と両社は、米国の国家安全保障を守るため、以下のコミットメントを含む措置等に合意しております。

- **設備投資**—日本製鉄は、2028 年までに US スチールに対し約 110 億ドルを投資する。これには 2028 年以降に完了予定のグリーンフィールドのプロジェクトへの初期投資も含まれる。
- **本店所在地**—US スチールは、米国法人として存続し、本社をペンシルバニア州ピッツバーグに維持する。
- **取締役会**—US スチールの取締役の過半数は米国籍とする。
- **経営陣**—US スチールの経営陣の中枢メンバー（CEO を含む）は米国籍とする。
- **米国における生産**—US スチールは、米国市場の鉄鋼需要に応えられるよう、米国内の製造拠点における鉄鋼生産・供給能力を維持する。
- **自律的な通商措置**—日本製鉄は、US スチールによる米国法に基づいた通商措置への妨害、禁止、干渉を行わない。

また、NSA 及び黄金株の保有を通じて、米国政府は以下を含む一定の権利を有します。

- US スチールの独立取締役1名の選任権
- US スチールは以下の事項の実行に際して、大統領またはその指名する者の同意を必要とする

- NSAにおいてコミットされた設備投資の削減
- US スチールの会社名・本店所在地の変更
- US スチールの法人登記の米国外移転
- 生産・雇用の米国外移転
- 米国内の競合事業の重要な買収
- 米国既存製造拠点の閉鎖・休止、通商、労働、米国外からの調達に関する一定事項 等

この仕組みにより、米国の国家安全保障を守りながら、日本製鉄のUS スチールにおける経営の自由度及び採算性を確保することが可能となります。

本パートナーシップにより、日本製鉄グループの年間粗鋼生産能力は 8,600 万トンに達する見込みであり、グローバル粗鋼生産能力1億トンという日本製鉄のグローバル戦略目標に近づくことになります。

アドバイザーについて

Citi acted as financial advisor to Nippon Steel. Ropes & Gray LLP acted as legal advisor to Nippon Steel. PJT Partners and Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLP acted as a strategic advisor to Nippon Steel. Barclays Capital Inc., Goldman Sachs & Co. LLC and Evercore acted as financial advisors to U. S. Steel. Milbank LLP, Covington & Burling LLP and Wachtell, Lipton, Rosen & Katz acted as legal advisors to U. S. Steel.

両社の概要は以下の通りです。

日本製鉄について

日本製鉄は、日本最大手、世界トップクラスの鉄鋼メーカーです。日本製鉄グループの年間グローバル粗鋼生産能力は約 8,600 万トン、世界の従業員数は約 13 万 6 千名、日本国内および、米国、インド、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、メキシコ、スウェーデン等世界 15 カ国以上に製造拠点を有しています。日本製鉄は約 40 年前に米国に製造拠点を設立し、従業員、労働組合、サプライヤー、顧客、地域社会との協力的かつ良好な関係を構築しています。日本製鉄は、「総合力世界 No. 1 の鉄鋼メーカー」として持続的成長を目指し、世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。詳細は <https://www.nipponsteel.com> をご覧ください。

US スチールについて

US スチールは、1901 年に創業し、収益性が高く持続可能な鉄鋼ソリューションを提供しています。優秀な従業員と安全への揺るぎない取組みに支えられ、US スチールは自動車、建設、家電、エネルギー、コンテナ、容器業界に高付加価値の鉄鋼製品を供給しています。鉄鋼生産は、競争力のある自社の鉄鉱石

採掘を起点とし、それが高炉一貫製鉄所や電炉への投資を支えています。顧客がより少ない排出量で最高の製品を生み出せるよう、US スチールは 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指しています。US スチールは、より強く、より軽く、より環境にやさしい鋼材の開発において業界をリードしています。これには、US スチール独自の高強度鋼「XG3™」、最大 90%のリサイクル材を使用し CO₂ 排出量を 70~80%削減した「verdeX™」、そして電気自動車、発電機、変圧器向けの超薄型軽量鋼「InduX™」等が含まれます。US スチールは、米国および中欧に拠点を持ち、本社はペンシルバニア州ピッツバーグにあります。詳細は www.ussteel.com をご覧いただくか、LinkedIn、Instagram、Facebook または X で US スチールをフォローしてください。